

3 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

地方公営企業法を適用せず、官公庁会計方式で会計処理を行っている法非適用企業50事業の令和4年度における総収益は100億36百万円で、前年度に比べ3億81百万円(3.9%)増加している。また、総費用は47億79百万円で、前年度に比べ3億96百万円(7.6%)減少している。

この結果、収支差引は52億57百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が7億76百万円(17.3%)増加している。

(2) 資本的収支

資本的収入は52億70百万円で、前年度に比べ5億37百万円(11.3%)増加している。また、資本的支出は101億80百万円で、前年度に比べ7億97百万円(8.5%)増加している。

この結果、収支差引は49億10百万円の赤字となっており、前年度に比べ赤字が2億61百万円(5.6%)増加している。

なお、資本的収入のうち、地方債が18億85百万円で、前年度に比べ7億53百万円(28.6%)の減少、資本的支出のうち、建設改良費が28億43百万円で、前年度に比べ8億24百万円(22.5%)の減少、地方債償還金が44億8百万円で、前年度に比べ44百万円(1.0%)の増加となっている。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用及び繰越財源等を調整した実質収支は、6億97百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が3億17百万円(83.5%)増加している。

なお、実質収支は50事業全てで黒字となっており、赤字となった事業はない。

(4) 資金不足比率

法非適用企業では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足は生じていない。

第15表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
								(1)	(2)
收 益 的 収 支	総 収 益 A	34,909	37,564	10,275	9,655	10,036	381	3.9	
	営 業 収 益 B	20,076	19,926	5,937	6,032	6,561	529	8.8	
	うち料金収入	16,498	16,186	5,602	5,740	6,284	545	9.5	
	うち受託工事収益 C	0	0	0	0	0	0	-	
	うち他会計繰入金	4,260	4,334	216	179	166	▲12	▲6.8	
	営 業 外 収 益	14,833	17,638	4,338	3,623	3,475	▲148	▲4.1	
	うち他会計繰入金	12,752	15,056	3,615	3,078	2,809	▲269	▲8.7	
	総 費 用 D	19,879	21,250	5,045	5,175	4,779	▲396	▲7.6	
	営 業 費 用	14,327	15,050	4,367	4,610	4,362	▲248	▲5.4	
	うち職員給与費	1,534	1,539	641	656	664	8	1.3	
	地 方 債 利 息	4,611	4,039	577	508	353	▲155	▲30.5	
収 支 差 引 (A-D) E	15,030	16,313	5,230	4,481	5,257	776	17.3		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 F	69,434	64,291	5,201	4,733	5,270	537	11.3	
	地 方 債	16,569	15,712	1,984	2,638	1,885	▲753	▲28.6	
	他 会 計 繰 入 金	41,664	40,510	2,220	1,089	1,433	344	31.6	
	資 本 的 支 出 G	78,212	78,398	9,534	9,383	10,180	797	8.5	
	建 設 改 良 費	49,477	49,207	4,209	3,668	2,843	▲824	▲22.5	
	地 方 債 償 還 金 H	27,930	28,070	4,370	4,364	4,408	44	1.0	
	収 支 差 引 (F-G) I	▲8,778	▲14,107	▲4,333	▲4,650	▲4,910	▲261	5.6	
収 支 再 差 引 (E+I)	6,252	2,207	897	▲169	347	516	-		
実質 収支	黒 字	3,757	2,216	462	380	697	317	83.5	
	赤 字 J	0	0	0	0	0	0	-	
収益的収支比率 A/(D+H)		73.0	76.2	109.1	101.2	109.2	8.0	-	
赤字比率 J/(B-C)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	

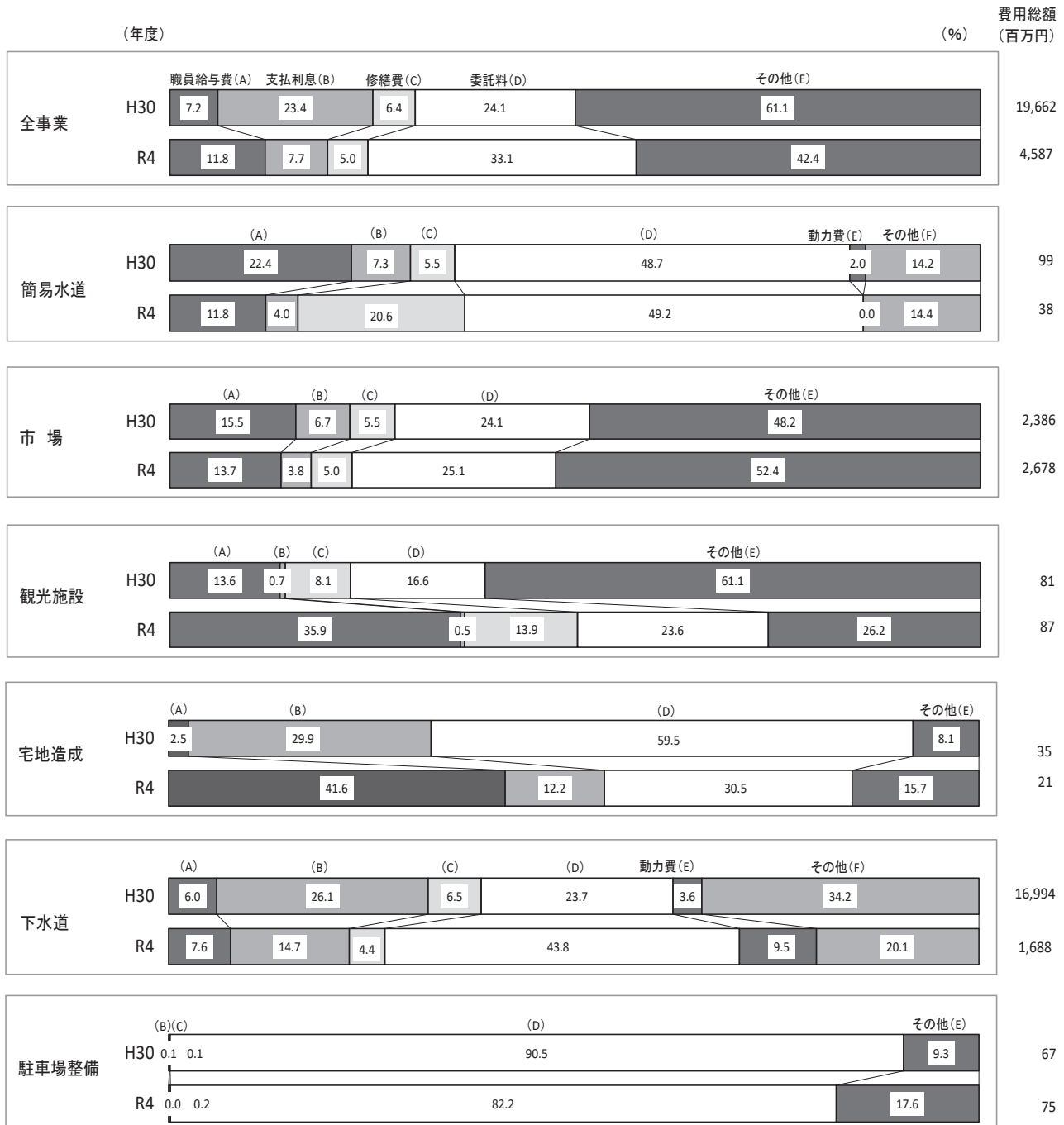
(単位：百万円、%)

全事業	(2) の 事 業 別 内 訳						
	交 通	簡易水道	市 場	観光施設	宅地造成	下水道	駐車場整備
10,036	197	31	3,238	138	2,980	3,266	187
6,561	59	29	1,821	89	2,962	1,415	186
6,284	59	29	1,801	89	2,962	1,248	97
0	0	0	0	0	0	0	0
166	0	0	0	0	0	166	0
3,475	137	2	1,417	49	17	1,850	1
2,809	91	1	867	23	15	1,811	1
4,779	186	38	2,679	87	25	1,690	75
4,362	186	36	2,559	84	18	1,405	75
664	121	4	367	31	12	129	0
353	0	1	100	0	3	248	0
5,257	10	▲6	559	50	2,955	1,576	112
5,270	7	58	1,152	3	1,818	2,231	0
1,885	0	15	502	0	289	1,080	0
1,433	7	39	411	0	577	399	0
10,180	17	52	1,720	9	4,652	3,601	130
2,843	0	18	734	7	817	1,229	38
4,408	17	25	984	2	1,066	2,313	0
▲ 4,910	▲10	6	▲568	▲5	▲2,833	▲1,370	▲130
347	0	▲0	▲9	45	122	206	▲18
697	0	1	2	13	139	541	1
0	0	0	0	0	0	0	0
109.2	96.6	49.5	88.4	154.5	273.1	81.6	250.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5) 費用構成比

経常費用から受託工事費及び附帯事業費を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、委託料が33.1%で最も大きく、次いで職員給与費が11.8%、支払利息が7.7%、修繕費が5.0%となっている。

法非適用企業の費用構成比



(注) 1 費用からは受託工事費及び附帯事業費を除いている。
 2 交通事業については、費用構成調査の対象外となっていることから、全事業から除いている。